

自民若手勉強会 看過できない「報道規制」発言

読売新聞 2015年06月27日

報道機関を抑えつけるかのような、独善的な言動は看過できない。

自民党の保守系若手・中堅議員らによる勉強会「文化芸術懇話会」が、25日に開いた初会合での発言のことだ。

安全保障関連法案に批判的な報道機関を念頭に、出席議員から「マスコミを懲らしめるには、広告収入がなくなるのが一番だ。経団連に働きかけていただきたい」といった声が上がった。

自らの主張と相いれない新聞やテレビ局に広告を出させない形で圧力をかけようとしている、と受け取られても仕方あるまい。

「1強」の勢力を持つ自民党の驕おごりの表れであり、国会議員としての見識も疑われる。

言論・報道の自由が保障され、様々な論調が存在することが、民主主義の基本原則である。

安倍首相が衆院平和安全法制特別委員会で、一連の発言について「事実ならば大変遺憾だ」と述べたのは当然だ。

自民党内では、谷垣幹事長が「メディアに対して批判・反論することはあってもいいが、主張の仕方には品位が必要だ」と指摘した。二階総務会長も、「そこにいた責任者がトータルとして責任を取るべきだ」と語った。

党幹部も、今回の事態を問題視しているのだろう。

勉強会には、9月の総裁選に向けて、首相に近い議員ら40人弱が集まった。「真の政治家」になるための教養を学ぶのが設立目的というが、あまりにレベルの低い言動には驚かされる。

講師に招かれた作家の百田尚樹氏の発言も物議を醸した。

百田氏は、米軍普天間飛行場の辺野古移設に批判的な琉球新報と沖縄タイムスについて、「あの二つの新聞社はつぶさなあかん」などと述べた。

辺野古移設は、市街地の中心部にある普天間飛行場の固定化を避けるための実現可能な唯一の選択肢だ。「移設反対」を掲げる沖縄2紙の論調には疑問も多い。

しかし、地元紙に対する今回の百田氏の批判は、やや行き過ぎと言えるのではないか。

通常国会の会期は、安全保障関連法案の確実な成立を図るため、9月末まで大幅延長された。

政府・与党には、十分な審議時間を確保し、徹底した議論を重ねる努力が求められる。

大切なのは、批判的な報道を規制・排除することではなく、法案の意義と必要性を国民に分かりやすく訴えることだ。

自民党勉強会 言論統制の危険な風潮

毎日新聞 2015年06月27日

危うい風潮である。安倍晋三首相に近い自民党若手議員の会合で、今国会で審議中の安全保障法制をめぐる、報道機関に広告主を通じて圧力をかけるべきだとの議論が噴出した。講師として出席した作家は沖縄の新聞2紙について「つぶさないといけない」と発言した。

民主主義の根幹をなす言論の自由を否定しかねない言動が政権与党の会合で出たことに驚く。非公式な議論という説明では済まされない。一連の発言内容は不適切だという認識を首相はより明確に示すべきだ。

問題の発言は自民党議員による勉強会「文化芸術懇話会」で、NHK経営委員も務めた作家の百田尚樹氏との質疑の際に出た。安保法制の国民理解が広がらないことと報道の関連をめぐり、出席議員の一人は「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働き掛けてほしい」と発言したという。報道機関をどうかつし、政権批判を封じようというのでは言論統制に等しい発想である。

さらに耳を疑うのは百田氏の発言だ。沖縄の主要紙である琉球新報、沖縄タイムス2紙が政権に批判的だとの意見に対し、「つぶさないといけない」と応じた。「あつてはいけな

いが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば（県民も）目を覚ますはずだ」と語ったという。基地負担に苦しむ県民の感情を踏みにじるような暴言である。

安保法制に国民の理解が広がらないのは政府の説明が矛盾を来し、「違憲法案」との疑念が拡大しているためだ。メディアのせいだとばかりに批判するのは責任の転嫁である。

勉強会は首相と関わりが深い。会合には加藤勝信官房副長官、萩生田光一党総裁特別補佐も出席し、総裁選を控えた首相の応援団とみられている。百田氏も首相との親しい関係が知られている。

自民党は昨年の衆院選で報道内容をめぐり放送局に細かく要望したり、NHKや民放番組の内容を問題視して事情を聴いたりするなど報道への関与を強めてきた。

今回の「懲らしめ」発言はこうした傾向が一層露骨になった印象だ。国民に多様な情報を提供する言論の自由は民主主義に不可欠であるというイロハすらわきまえていないではないか。まるで戦前の言論統制への回帰を図る不穏な空気が広がっているかのようだ。政権内から「権力が自分たちのものだと思ってはならない」（石破茂地方創生担当相）など、懸念の声が出るのも当然だ。

首相は国会で「事実とすれば大変遺憾」などと答弁するにとどめた。このような風潮を放置すれば、民主主義の基盤がむしばまれてしまう。

自民の報道批判 民主主義への挑戦だ

東京新聞 2015年6月27日

自民党議員からまた「暴言」が飛び出した。広告主に働き掛けて自分たちの意に沿わない報道機関を懲らしめるのだという。民主主義の根幹をなす言論の自由への重大な挑戦であり、看過できない。

その発言は二十五日、安倍晋三首相に近い自民党若手議員が党本部で開いた勉強会であった。出席議員が、安全保障法制を批判する報道機関について「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人、民間の方々を経団連に働き掛けてほしい」などと、講師として招いた作家の百田尚樹氏に呼び掛けたのだ。

勉強会は冒頭以外は非公開だったが、本紙を含めた報道を受けて安保法制関連法案を審議する衆院特別委員会でも問題視された。浜田靖一委員長が発言はあったと確認し、「甚だ

遺憾」と述べた。

発言の背景には安保法案への反対が依然、国民の多数を占めることへのいら立ちがあるのだろう。

しかし、「憲法違反」と指摘される法案を国民に理解しろということ自体、無理がある。法案に批判的な報道機関に責任転嫁するような愚を犯すのではなく、なぜ自らの非を認めようとししないのか。

報道機関の重要な収入源である広告の出稿を、広告主に要請して止めれば、報道側が音を上げ、権力が意のままに操れる。そう考えているのなら勘違いも甚だしい。

表現や言論、報道の自由は民主主義社会の根幹をなす。権力による言論統制や言論弾圧が日本を破滅的な戦争へと導いたことを忘れてはなるまい。自民党に限らず、政治に携わる者すべてが歴史を学び直すべきである。

首相は遺憾の意を示したが、発言があったのは「党の正式な会合ではない」とも釈明した。

そもそも国会議員は全国民を代表する公人であり、勉強会も党本部という公の場で開かれた。正式な会合でないから、何を発言しても許されるわけではあるまい。認識が甘すぎるのではないか。

勉強会では百田氏が、米軍普天間飛行場の「県内移設」に反対する沖縄県の地元紙、琉球新報と沖縄タイムスを「つぶさないといけない」とも述べた。冗談では済まない。一家の発言だが、反論しなかったのなら同意したと受け取られても仕方があるまい。

報道の自由に対する挑発、挑戦である。平和国家として歩み続けてきた戦後日本が重大な岐路に立たされている今だからこそ、沖縄の二紙のみならず、報道機関全体で抗議すべきことである。

自民勉強会発言 与党議員の自覚に欠ける

産経 2015/6/30

国会議員としての自覚にあまりにも欠けた発言であり、見過ごすことはできない。

自民党若手有志の勉強会で、安全保障関連法案に批判的な報道機関に広告収入などで圧力をかけるべきだとする意見が相次いだという。

報道、言論の自由は民主主義の根幹をなす原則である。重要法案への報道姿勢や論調が気に入らないのなら、「言論の府」の一員として言論で対峙（たいじ）すべきだ。それ以外の方法で対抗しようという発想自体が間違っている。

発言がどう受け取られ、国会審議に迷惑をかけることになるのか。与党議員としての、そんな最低限の想像力さえない。

自民党の谷垣禎一幹事長は勉強会を主催した党青年局長を更迭し、発言した議員3人を嚴重注意処分とした。安倍晋三首相も遺憾の意を表明したが、対応が速やかであったとはいえない。

勉強会では議員から「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなるのが一番だ」といった発言があり、講師役の作家、百田尚樹氏からも「それはだめだ」と、たしなめられたのだという。

百田氏にも「沖縄の2つの新聞社つぶさなあかん」といった発言があったとされるが、民間人と国会議員の言葉の重さは分けて考えるべきだろう。

安保関連法案をめぐる「徴兵制につながる」といった国民をミスリードするおかしな報道は確かにある。これに対しても丁寧な説明で反論し、誤解を解くことが求められる。圧力で言論を封じても国民の理解は進まない。

問題発言があった議員らは、安倍首相の応援団を自任する当選2回の衆院議員だった。自民党は小選挙区制の定着などで派閥が弱体化したこともあり、若手議員の教育を怠ってはいないか。

「ハト派」議員の会合やテレビ出演の自粛が伝えられる通り党幹部の要請であるなら、自党議員を信用していない証左であろう。

発言問題はお粗末の限りだが、安保関連法案の是非とは本来、まったく関係がない。

この問題を、法案に反対する陣営が廃案に追い込むためのキャンペーンに利用するのは、お門違いである。政府・与党は正すべき誤りを正し、国会の場で、国民を守るための本格

論戦を堂々と展開してほしい。